

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

5-①(5)労働教育・社会教育の推進

すべての教育課程において子どもの成長段階に応じ、働くことの意義を学び、勤労観・職業観を育むための職業（キャリア）教育やものづくり教育を充実させること。特に、インターンシップや民間企業での人材育成の取り組みとも連携したプログラムを実施するなど、実践的な手法を取り入れること。また、男女平等教育、人権教育、参政権や生存権、社会システム、環境教育など、自立した社会人を育成するための社会教育の充実を図ること。

（回答）

大阪府では、これから働こうとする若者、社会に出て間もない若者が、働くことの心構えや働く者の権利と義務など、働く上で知っておくべきことをまとめた「働く若者のハンドブック」を3万部作成し、各学校、教育委員会等を通じて、中学校、高等学校就職希望者全員と各学校の進路指導担当者等の関係者に配布するとともに、大阪府ホームページに全文を掲載し、ダウンロードができるようにしています。

府立学校が労働問題の基礎的な知識を生徒に教授するに当たり必要がある場合に、大阪雇用対策会議の構成団体等から講師を派遣しています。また、大阪府総合労働事務所では、年間1万件を超える労働相談の経験を踏まえて、高校の教師等を対象とした労働法や労働問題に関する研修に、職員を講師として派遣しています。

府教育委員会では、児童や生徒が夢や目標を持ち、志を立てより良い社会を創っていこうとする態度養うため、平成21、22年度に指導資料集「夢や志をはぐくむ教育」を小中学校に配付したところです。各学校では冊子を総合的な学習の時間等に活用し、民間企業の専門家を招いた授業も行っています。またキャリア教育についても平成23年3月に、「大阪府キャリア教育プログラム」を策定し、小・中学校一貫した体系的なキャリア教育を推進するよう努めております。

府立高等学校においてはキャリア教育を推進するための具体的な支援策として、平成21年度、平成22年度に、「キャリア支援ニュース」を毎月発行し、就職に係るタイムリーな情報提供を行うとともに、府商工労働部と連携し、平成22年8月に「就職支援ワーク事例集」を配信しました。

平成23年3月には、これらのニュースや就職支援ワーク集に、生徒の社会人基礎力の育成を目的とする「キャリア教育ワーク集」を加え、16才からの“シューカツ”教本「キャリア教育&就職支援ワーク集」として全府立学校に配信し、各校がキャリア教育の充実を進められるよう支援しております。

さらに、本年度より、各学校が生徒のニーズに応じて、専門学校や企業、外部人材と連携し実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを実践する「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業に取り組み、就職内定率の上昇と進路未定者の減少に取り組んでいるところです。本事業の中で、インターンシップの推進や、企業から講師を招いての講座の開催などを支援し、将来の職業生活を見据えた、勤労観・職業観の育成ができるよう努めております。

ものづくり教育については、平成21年度より、学識経験者、産業界、行政から構成する『ものづくり教育コンソーシアム大阪』を設置し、工科高校での、職業教育を進めるとともに、地域産業の基盤を支える人材の育成を進めております。

男女平等教育や人権教育については、ホームルームや総合的な学習の時間など様々な機会をとらえて、参政権や生存権、社会システム、環境教育などに関することは教科「公民」や「理科」などにおいて、すべての生徒が学習しており、社会の形成者として必要な資質を養っております。

なお、人権教育については、人権教育推進計画の施策推進の3つの柱、「人権が重視される社会の基盤の構築」、「人権教育の推進」、「計画の推進体制の整備」に沿って、市町村や既存の民間啓発団体等との連携を深めつつ、教育・啓発教材の作成や専門的な人材の養成など、効果のある施策の推進に努めたいと考えています。

環境教育については、平成17年3月に「大阪府環境教育等推進方針」を策定しており、今後とも、府民、事業者、NPO/NGO等の民間団体、行政など、すべての主体がその責任と能力に応じて、環境に配慮した行動に自主的に取り組むとともに、各主体がパートナーシップの強化を図れるよう、環境教育の推進に積極的に取り組んでいきます。

(回答部局課名)

商工労働部 雇用推進室 労政課

教育委員会 教育振興室 高等学校課、市町村教育室 小中学校課、児童生徒支援課

府民文化部 人権室

環境農林水産部 みどり・都市環境室 地球環境課